

## 【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成19年12月21日

【中間会計期間】

第57期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】

トーカロ株式会社

【英訳名】

TOCALO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】

神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】

078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】

専務取締役管理本部長 太田 義人

【最寄りの連絡場所】

神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】

078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】

専務取締役管理本部長 太田 義人

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,188,834	12,797,394	12,347,988	20,965,083	25,212,109
経常利益 (千円)	2,557,375	3,647,482	2,509,677	5,413,140	6,698,130
中間(当期)純利益 (千円)	1,510,370	2,122,141	1,511,007	3,177,005	3,860,875
純資産額 (千円)	10,860,066	14,101,349	16,666,791	12,576,250	15,508,059
総資産額 (千円)	18,779,648	25,380,503	27,313,201	21,100,294	27,301,094
1株当たり純資産額 (円)	687.36	892.52	1,054.90	795.00	981.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	95.60	134.32	95.64	200.09	244.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	55.6	61.0	59.6	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	786,946	2,419,457	1,092,852	2,800,973	5,928,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 698,650	△ 1,859,237	△ 2,183,058	△ 2,499,714	△ 4,022,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 641,763	△ 310,532	412,147	△ 764,642	△ 922,533
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,107,963	2,448,105	2,504,016	2,198,108	3,182,034
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	456 (184)	507 (191)	540 (191)	463 (187)	513 (191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第56期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1 日 至 平成18年 9月 30日	自 平成19年 4月 1 日 至 平成19年 9月 30日	自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月 31日	自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月 31日
売上高 (千円)	9,405,755	11,907,741	11,450,389	19,340,555	23,365,548
経常利益 (千円)	2,455,395	3,502,299	2,438,904	5,153,551	6,368,872
中間(当期)純利益 (千円)	1,491,619	2,112,992	1,505,729	3,089,349	3,768,019
資本金 (千円)	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823	2,658,823
発行済株式総数 (株)	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000	15,800,000
純資産額 (千円)	10,785,739	13,949,475	16,425,931	12,433,017	15,272,477
総資産額 (千円)	18,231,246	24,595,425	26,419,454	20,172,644	26,382,750
1株当たり純資産額 (円)	682.66	882.91	1,039.65	785.93	966.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.41	133.74	95.30	194.54	238.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	22.50	22.50	35.00	45.00
自己資本比率 (%)	59.2	56.7	62.2	61.6	57.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	392 (125)	440 (130)	468 (127)	399 (127)	445 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第56期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
溶射加工部門	369 (107)
T D処理加工部門	19 ( 7)
Z A Cコーティング加工部門	18 ( 7)
P T A処理加工部門	15 ( 2)
P V D処理加工部門	72 ( 64)
全社（共通）	47 ( 4)
合計	540 (191)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の( )内は臨時従業員数であり、当中間連結会計期間における平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	468 (127)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の( )内は臨時従業員数であり、当中間会計期間における平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mトーカロ労働組合と称し、平成19年9月30日現在の組合員数は357名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が所得の低迷や住民税増税により伸び悩む一方で、これまで牽引役を果たしてきた輸出は、中国・EU向けが依然好調に推移したものの、米国向けがサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題の影響から伸びが鈍化し、全体として景気回復のテンポはやや緩やかなものとなっていました。

当溶射業界におきましては、産業機械分野や鉄鋼分野は好調を維持しておりますが、IT関連製造装置分野では在庫調整が進展したものの、新規設備投資は盛り上がりに欠ける展開となりました。

このような経営環境の下、当社グループは比較的好調な産業機械、鉄鋼分野の受注確保に注力とともに、主として第1四半期には電力関連や石油化学関連での大型現地加工工事の受注にも努めてまいりました。また、厳しい受注環境のなかではありますが、前期に引き続き溶射皮膜ニーズの高度化と今後の受注増に備えた設備投資を継続するとともに、特に半導体・液晶分野では次世代製造装置対応の皮膜開発を積極的に進めてまいりました。

しかしながら当中間連結会計期間におきましては、半導体・液晶分野での新規製造装置需要およびリコート需要がともに落ち込んだ影響が大きく、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比4億49百万円減(3.5%減)の123億47百万円、経常利益は前年同期比11億37百万円減(31.2%減)の25億9百万円、中間純利益は前年同期比6億11百万円減(28.8%減)の15億11百万円となりました。

なお、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

#### ① 溶射加工部門

半導体・液晶分野向けの売上高は、製造装置の在庫調整が進展したものの、半導体のリコート需要および液晶の新規設備投資の減少に伴ない、前年同期比22.9%減の35億77百万円となりましたが、産業機械分野が21.2%増、鉄鋼分野が12.6%増となったほか、その他分野で石油化学、ガラス・窯業向け等が伸びた結果、当部門の売上高は前年同期比2.5%減の102億30百万円となりました。

#### ② TD処理加工部門

産業機械分野向け加工が減少したほか、国内自動車生産の不振を反映して金型関連需要も減少し、当部門の売上高は前年同期比11.3%減の5億37百万円となりました。

#### ③ ZACコーティング加工部門

半導体・液晶分野向けおよび産業機械分野向けの加工が減少した結果、当部門の売上高は前年同期比2.2%減の3億79百万円となりました。

#### ④ PTA処理加工部門

産業機械分野での自動車関連需要が減少した結果、当部門の売上高は前年同期比28.1%減の3億円となりました。

#### ⑤ PVD処理加工部門

国内設備投資の鈍化や自動車業界の不振を受け、切削工具関連需要がやや低調に推移した結果、当部門の売上高は前年同期比1.0%増の9億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少し、25億4百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は10億92百万円(前年同期比54.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益25億63百万円、減価償却費8億19百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額17億9百万円であります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は21億83百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出21億37百万円によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動により獲得した資金は4億12百万円(前年同期は3億10百万円の使用)となりました。

収入の内訳は、短期借入金の純増加額8億円であり、支出の主な内訳は、親会社による配当金の支払3億54百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	10,230,621	△ 2.5
半導体・液晶製造用部品への加工	3,577,157	△22.9
産業機械用部品への加工	2,139,944	+21.2
鉄鋼用設備部品への加工	1,762,418	+12.6
その他	2,751,100	+ 9.0
T D処理加工	537,351	△11.3
Z A Cコーティング加工	379,367	△ 2.2
P T A処理加工	300,620	△28.1
P V D処理加工	900,026	+ 1.0
合 計	12,347,988	△ 3.5

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	10,007,694	△ 6.7	1,577,586	△17.1
半導体・液晶製造用部品 への加工	3,346,977	△31.0	450,208	△51.9
産業機械用部品への加工	2,200,376	+29.3	267,292	+69.7
鉄鋼用設備部品への加工	1,855,545	+ 8.3	511,962	+ 3.9
その他	2,604,794	+ 5.8	348,123	+ 9.6
T D処理加工	543,547	△ 7.5	38,292	+30.4
Z A Cコーティング加工	397,414	△ 6.8	97,117	+30.7
P T A処理加工	271,261	△39.1	106,830	△44.1
P V D処理加工	894,878	△ 0.0	17,313	△15.3
合 計	12,114,797	△ 7.4	1,837,141	△17.2

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	10,230,621	△ 2.5
半導体・液晶製造用部品への加工	3,577,157	△22.9
産業機械用部品への加工	2,139,944	+21.2
鉄鋼用設備部品への加工	1,762,418	+12.6
その他	2,751,100	+ 9.0
T D処理加工	537,351	△11.3
Z A C コーティング加工	379,367	△ 2.2
P T A処理加工	300,620	△28.1
P V D処理加工	900,026	+ 1.0
合 計	12,347,988	△ 3.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロンA T(株)	3,650,053	28.5	2,638,980	21.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当中間連結会計期間に終了した重要な契約は、次のとおりであります。

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間満了日
当社	PT. Horiguchi Engineering Indonesia	インドネシア	1 HVOF溶射加工に関する技術指導 2 インドネシア国内における溶射加工製品の製造、販売	平成19年5月31日

(注) 上記の契約は、期間満了により解消となりました。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。具体的には、溶射分野および非溶射分野に関しまして、要素技術開発、市場(顧客)要求に呼応する具体的案件への技術的対応、社内の営業・生産部門に対する基礎的支援情報の創製・提示、ならびに成果の知的財産権化の推進等を行っております。

また、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をはかり、効率的に研究開発活動を進めております。なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当中間連結会計期間は、半導体・液晶関連皮膜の性能向上に直結する開発試作を精力的に実施するとともに、溶射と他のプロセスを組み合わせた複数プロセスによる高機能、高信頼性皮膜の創製・開発を遂行いたしました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、表面改質皮膜特性の学術的調査・検討、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は2億79百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

### (1) 溶射加工部門

#### ① プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、半導体製品の集積化、微細化の進展の加速は著しく、これらのデバイス製造装置部材に適用する溶射皮膜には、半導体製品の高品質化および高生産性に寄与する特性が求められております。このような状況のもと、当社は、エッチングを主体とする半導体製造装置部材における、プロセスの効率向上、特定品質を付加するための溶射皮膜の要素技術開発を実施いたしました。同時に次世代装置に搭載される部材に適用される溶射皮膜の技術開発要請にも迅速に対応いたしました。

また、減圧プラズマ溶射分野では、溶融亜鉛メッキ鋼板生産装置部材の長寿命化を支援する皮膜の開発と実用化を進めました。

#### ② 高速ガス炎・その他の溶射分野

溶射皮膜の仕上げ加工に関する技術的検討を実施し、形状精度の優れた皮膜開発の基礎的研究を推進いたしました。また、皮膜の基本的な特性に基づき適用時の効果を事前に把握するための計算機を用いた解析手法の開発および検証を実施いたしました。

### (2) その他の部門

化学的緻密化処理分野では、表面の防汚性、難異材付着性を支援する特殊表面処理材およびその施工生産技術に対する種々の検討を行い、その成果について生産部門への移管を進めました。

また、薄膜加工分野では半導体関連やエネルギー機器関連等の適用分野の新規獲得に資するべく、全方位型薄膜形成装置の増強および大型化を実施し、形成皮膜の基礎特性評価ならびに生産技術開発を推進いたしました。三次元複雑形状基材はもとより、大面積基材に対する加工技術の改善を図るとともに、実機評価試験の適用範囲を拡大し、市場のニーズに適合した実用皮膜として確実に成長するよう研究開発に注力いたしました。

### (3) 特許出願状況等

当社は積極的な特許出願によって、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めております。

当中間連結会計期間の実績は、特許出願16件、特許登録10件であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、当中間連結会計期間における重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりあります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
[提出会社] 明石工場・明石第二工場・明石第四工場 (兵庫県明石市)	溶射加工	半導体・液晶関連溶射加工設備の拡充及び工場(製造棟)の新設	2,182,826	平成19年6月	—
[日本コーティングセンター株] 本社工場 (神奈川県座間市)	PVD処理加工	PVD処理加工設備の拡充	123,000	平成19年8月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	15,800,000	15,800,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年9月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,094	6.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	926	5.86
アスカバリューアップユニットトラスト (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	P. O. BOX 31106SMB, C/O. REGATTA OFFICE PARK, WEST BAY RD. GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B. W. I. (東京都港区六本木6-10-1)	909	5.75
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	895	5.66
中 平 晃	兵庫県芦屋市	882	5.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	537	3.40
廣瀬 真理子	兵庫県伊丹市	434	2.74
ジェーピーエムシービーオムニバスユースペンショントリー ティージャスデック380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	380	2.40
バンクオブニューヨークジーンエムクライアントアカウント ジェイピーアールディアイエス ジーイフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	282	1.78
西條 久美子	神戸市東灘区	259	1.64
計	—	6,603	41.79

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,071千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	919千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	537千株

2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの4社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成19年9月7日付で提出され、平成19年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	635	4.02
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	119	0.76
キャピタル・インターナショナル・インク	49	0.31
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	115	0.73
計	918	5.82

- 3 みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社の2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成19年7月23日付で提出され、平成19年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	675	4.28
みずほ投信投資顧問株式会社	568	3.60
計	1,244	7.88

- 4 あすかアセットマネジメントリミテッドによる大量保有報告書が平成19年5月16日付で提出され、平成19年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
あすかアセットマネジメントリミテッド	797	5.04

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,798,000	157,980	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	157,980	—

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,390	3,370	3,160	3,260	2,910	2,340
最低 (円)	3,140	2,410	2,530	2,655	2,215	2,015

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみすず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みすず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

#### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,448,105		2,504,016		3,182,034	
2 受取手形及び売掛金	※3	8,930,379		8,453,826		8,191,011	
3 たな卸資産		1,276,781		1,410,463		1,566,871	
4 繰延税金資産		342,679		348,997		399,011	
5 その他		51,170		101,021		90,415	
貸倒引当金		△ 3,600		△ 6,883		△ 4,004	
流動資産合計		13,045,515	51.4	12,811,442	46.9	13,425,340	49.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,155,841		4,943,629		4,106,440	
(2) 機械装置及び運搬具		3,600,761		4,297,329		3,949,566	
(3) 土地		2,978,283		2,978,283		2,978,283	
(4) その他		631,977	10,366,864	447,110	12,666,353	879,725	11,914,015
2 無形固定資産							
(1) のれん		294,679		196,453		245,566	
(2) その他		425,204	719,884	402,914	599,367	417,347	662,914
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		485,317		402,423		499,835	
(2) その他		762,920	1,248,238	833,613	1,236,037	798,988	1,298,824
固定資産合計		12,334,987	48.6	14,501,758	53.1	13,875,753	50.8
資産合計		25,380,503	100.0	27,313,201	100.0	27,301,094	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金	※3	3,476,761			3,263,527			3,556,894	
2 短期借入金	※4	875,000			1,450,000			650,000	
3 一年以内返済予定長期借入金		58,800			58,400			58,400	
4 未払金		1,663,039			1,418,810			2,076,451	
5 未払費用		1,417,434			1,474,138			1,553,758	
6 未払法人税等		1,417,600			925,995			1,735,364	
7 賞与引当金		512,041			566,292			559,162	
8 その他	※3	457,843			368,276			206,265	
流動負債合計		9,878,519	38.9		9,525,440	34.9		10,396,295	38.1
II 固定負債									
1 長期借入金		206,200			147,800			177,000	
2 退職給付引当金		856,385			733,080			896,596	
3 役員退職引当金		288,725			3,458			306,477	
4 その他		49,322			236,629			16,663	
固定負債合計		1,400,633	5.5		1,120,968	4.1		1,396,738	5.1
負債合計		11,279,153	44.4		10,646,409	39.0		11,793,034	43.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,658,823	10.5		2,658,823	9.7		2,658,823	9.7
2 資本剰余金		2,293,504	9.1		2,293,504	8.4		2,293,504	8.4
3 利益剰余金		9,070,070	35.7		11,608,836	42.5		10,453,316	38.3
4 自己株式		△ 1,144	△0.0		△ 1,358	△0.0		△ 1,358	△0.0
株主資本合計		14,021,253	55.3		16,559,805	60.6		15,404,285	56.4
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		80,096	0.3		106,986	0.4		103,774	0.4
評価・換算差額等合計		80,096	0.3		106,986	0.4		103,774	0.4
純資産合計		14,101,349	55.6		16,666,791	61.0		15,508,059	56.8
負債純資産合計		25,380,503	100.0		27,313,201	100.0		27,301,094	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		12,797,394		100.0	12,347,988		100.0	25,212,109		100.0
II 売上原価		7,417,349		58.0	8,009,330		64.9	14,942,349		59.3
売上総利益		5,380,044		42.0	4,338,658		35.1	10,269,760		40.7
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		149,770			143,048			292,218		
2 役員報酬		75,420			93,078			168,249		
3 給料諸手当		588,040			607,033			1,366,682		
4 賞与引当金繰入額		182,829			193,143			188,903		
5 退職給付引当金 繰入額		17,865			18,183			30,333		
6 役員退職引当金 繰入額		12,002			657			29,755		
7 旅費・通信費		133,515			133,309			258,016		
8 減価償却費		27,300			33,162			58,194		
9 のれん償却額		49,113			49,113			98,226		
10 研究費		232,801			259,362			543,427		
11 その他		281,952	1,750,613	13.6	321,104	1,851,197	15.0	589,106	3,623,114	14.3
営業利益		3,629,430		28.4	2,487,460		20.1	6,646,645		26.4
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		1,970			3,126			3,582		
2 技術供与料		15,615			18,325			49,190		
3 スクラップ売却益		4,490			8,551			9,870		
4 受取補償金		5,774			—			6,684		
5 雑収入		7,557	35,407	0.2	11,845	41,848	0.3	21,725	91,052	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		5,762			9,526			13,578		
2 たな卸資産廃棄損		2,065			—			7,154		
3 たな卸資産評価損		2,162			3,384			1,519		
4 支払手数料		3,679			3,466			5,261		
5 投資事業組合等 持分損失		2,042			2,214			—		
6 雜損失		1,644	17,355	0.1	1,040	19,632	0.1	12,054	39,568	0.2
経常利益		3,647,482		28.5	2,509,677		20.3	6,698,130		26.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		604			—			595		
2 保険解約返戻金		—	604	0.0	90,967	90,967	0.7	—	595	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		30,722			36,879			108,214		
2 子会社移転費用		53,479	84,202	0.7	—	36,879	0.2	53,479	161,694	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,563,884		27.8	2,563,764		20.8	6,537,031		25.9
法人税、住民税 及び事業税		1,396,036			907,563			2,717,754		
法人税等調整額		45,707	1,441,743	11.2	145,194	1,052,757	8.6	△ 41,597	2,676,156	10.6
中間(当期)純利益		2,122,141		16.6		1,511,007	12.2		3,860,875	15.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	7,517,107	△ 1,144	12,468,291	107,959	12,576,250
中間連結会計期間中の変動額							
剩余金の配当			△ 552,981		△ 552,981		△ 552,981
役員賞与			△ 16,197		△ 16,197		△ 16,197
中間純利益			2,122,141		2,122,141		2,122,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 27,862	△ 27,862
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,552,962	—	1,552,962	△ 27,862	1,525,099
平成18年9月30日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	9,070,070	△ 1,144	14,021,253	80,096	14,101,349

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	10,453,316	△ 1,358	15,404,285	103,774	15,508,059
中間連結会計期間中の変動額							
剩余金の配当			△ 355,486		△ 355,486		△ 355,486
中間純利益			1,511,007		1,511,007		1,511,007
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						3,211	3,211
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,155,520	—	1,155,520	3,211	1,158,731
平成19年9月30日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	11,608,836	△ 1,358	16,559,805	106,986	16,666,791

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	7,517,107	△ 1,144	12,468,291	107,959	12,576,250
連結会計年度中の変動額							
剩余金の配当			△ 908,470		△ 908,470		△ 908,470
役員賞与			△ 16,197		△ 16,197		△ 16,197
当期純利益			3,860,875		3,860,875		3,860,875
自己株式の取得				△ 214	△ 214		△ 214
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 4,184	△ 4,184
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,936,208	△ 214	2,935,993	△ 4,184	2,931,809
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	10,453,316	△ 1,358	15,404,285	103,774	15,508,059

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,563,884	2,563,764	6,537,031
減価償却費		531,991	819,711	1,231,103
のれん償却額		49,113	49,113	98,226
賞与引当金の増減額(△は減少)		15,683	7,129	62,804
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 75,029	△ 163,516	△ 34,817
役員退職引当金の増減額(△は減少)		11,832	△ 303,019	29,585
受取利息及び配当金		△ 1,970	△ 3,126	△ 3,582
支払利息		5,762	9,526	13,578
固定資産除却損		30,722	36,879	108,214
売上債権の増減額(△は増加)		△ 1,664,339	△ 262,814	△ 924,972
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 96,459	156,408	△ 386,549
仕入債務の増減額(△は減少)		939,640	△ 293,366	1,019,773
未払費用の増減額(△は減少)		270,359	△ 79,620	406,683
長期未払金の増減額(△は減少)		—	232,677	—
役員賞与の支払額		△ 16,197	—	△ 16,197
その他		37,586	35,430	4,472
小計		3,602,580	2,805,177	8,145,354
利息及び配当金の受取額		1,964	3,120	3,582
利息の支払額		△ 4,979	△ 6,341	△ 13,489
法人税等の支払額		△ 1,180,108	△ 1,709,104	△ 2,206,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,419,457	1,092,852	5,928,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,839,894	△ 2,137,707	△ 4,010,864
無形固定資産の取得による支出		△ 37,590	△ 14,002	△ 38,779
投資有価証券の取得による支出		△ 2,242	△ 8,387	△ 4,359
その他		20,491	△ 22,960	31,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,859,237	△ 2,183,058	△ 4,022,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		325,000	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△ 80,000	△ 29,200	△ 109,600
親会社による配当金の支払額		△ 551,821	△ 354,970	△ 907,328
自己株式の取得による支出		—	—	△ 214
その他		△ 3,710	△ 3,682	△ 5,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 310,532	412,147	△ 922,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		308	41	711
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		249,996	△ 678,017	983,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,198,108	3,182,034	2,198,108
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,448,105	2,504,016	3,182,034

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性がないためあります。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性がないためあります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限责任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限责任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛け品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限责任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛け品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,234千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、それぞれ15,321千円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び運搬具	5～10年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び運搬具	5～10年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び運搬具	5～10年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月までの在任期間にに対する退職慰労金の打ち切り支給を平成19年6月21日開催の定時株主総会で決議いたしました。 これに伴い、打ち切り支給額として確定した未払額を役員退職引当金から固定負債の「その他(長期未払金)」に振替えております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表 (連結財務諸表)の 作成の基礎となっ た連結会社の中間 財務諸表(財務諸 表)の作成に当た って採用した重要 な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。 また、外貨建その他有価 証券は、中間連結決算日の 直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は純資産 の部におけるその他有価証 券評価差額金に含めており ます。	同左	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。 また、外貨建その他有価 証券は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部 におけるその他有価証券評 価差額金に含めておりま す。
(5) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によつ ております。	同左	同左
(6) その他中間連結財 務諸表(連結財務 諸表)作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式に よつております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負 債の評価方法は、全面時価 評価法によつております。	同左	同左
6 のれんの償却に關 する事項	のれんは、5年間で均等 償却しております。	同左	同左
7 中間連結キャッシュ ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー 計算書)における資金 の範囲	手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資を資金の 範囲としております。	同左	同左

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,101,349千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,508,059千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ17,410千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間500,363千円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前中間連結会計期間2,340千円)及び「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間1,474千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合等持分損失」(前中間連結会計期間1,104千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から営業外収益の「受取補償金」(当中間連結会計期間30千円)は、金額が僅少となつたため、「雑収入」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額  8,503,342千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額  9,565,697千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額  8,825,937千円
2 偶発債務  連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 472,875千円 (うち342,875千円は、23,000千人民元)	2 偶発債務  連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 508,883千円 (うち357,333千円は、23,405千人民元)	2 偶発債務  連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 414,234千円 (うち284,234千円は、18,622千人民元)
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 213,242千円 支払手形 96,936千円 流動負債の「その他」 2,572千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 222,429千円 支払手形 81,597千円 流動負債の「その他」 62,851千円 (設備支払手形)	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 238,552千円 支払手形 113,601千円 流動負債の「その他」 11,864千円 (設備支払手形)
※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。  当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 2,300,000千円	※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。  当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 1,900,000千円	※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。  当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,679千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>25,827千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,877千円</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,165千円</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,722千円</td> <td>計</td> <td>36,879千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,679千円	建物及び構築物	25,827千円	機械装置及び運搬具	14,877千円	機械装置及び運搬具	10,875千円	その他(工具器具備品)	1,165千円	その他(工具器具備品)	177千円	計	30,722千円	計	36,879千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59,235千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,214千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59,235千円	機械装置及び運搬具	46,056千円	その他(工具器具備品)	2,923千円	計	108,214千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59,235千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,214千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59,235千円	機械装置及び運搬具	46,056千円	その他(工具器具備品)	2,923千円	計	108,214千円
建物及び構築物	14,679千円	建物及び構築物	25,827千円																															
機械装置及び運搬具	14,877千円	機械装置及び運搬具	10,875千円																															
その他(工具器具備品)	1,165千円	その他(工具器具備品)	177千円																															
計	30,722千円	計	36,879千円																															
建物及び構築物	59,235千円																																	
機械装置及び運搬具	46,056千円																																	
その他(工具器具備品)	2,923千円																																	
計	108,214千円																																	
建物及び構築物	59,235千円																																	
機械装置及び運搬具	46,056千円																																	
その他(工具器具備品)	2,923千円																																	
計	108,214千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	518	—	—	518

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	552,981	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	355,488	22.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	578	—	—	578

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	355,486	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	355,486	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,800,000	—	—	15,800,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	518	60	—	578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	552,981	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	355,488	22.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,486	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  現金及び 預金勘定 2,448,105千円 現金及び 現金同等物 2,448,105千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  現金及び 預金勘定 2,504,016千円 現金及び 現金同等物 2,504,016千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  現金及び 預金勘定 3,182,034千円 現金及び 現金同等物 3,182,034千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>1,250,233</td><td>723,996</td><td>526,236</td></tr> <tr> <td>有形 固定資産 (その他)</td><td>16,000</td><td>9,869</td><td>6,130</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,266,233</td><td>733,865</td><td>532,367</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,250,233	723,996	526,236	有形 固定資産 (その他)	16,000	9,869	6,130	合計	1,266,233	733,865	532,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>1,100,329</td><td>625,322</td><td>475,006</td></tr> <tr> <td>有形 固定資産 (その他)</td><td>7,020</td><td>3,042</td><td>3,978</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,107,349</td><td>628,364</td><td>478,984</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,100,329	625,322	475,006	有形 固定資産 (その他)	7,020	3,042	3,978	合計	1,107,349	628,364	478,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td><td>1,045,473</td><td>594,710</td><td>450,762</td></tr> <tr> <td>有形 固定資産 (その他)</td><td>16,000</td><td>11,213</td><td>4,786</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,061,473</td><td>605,923</td><td>455,549</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,045,473	594,710	450,762	有形 固定資産 (その他)	16,000	11,213	4,786	合計	1,061,473	605,923	455,549
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	1,250,233	723,996	526,236																																															
有形 固定資産 (その他)	16,000	9,869	6,130																																															
合計	1,266,233	733,865	532,367																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	1,100,329	625,322	475,006																																															
有形 固定資産 (その他)	7,020	3,042	3,978																																															
合計	1,107,349	628,364	478,984																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び 運搬具	1,045,473	594,710	450,762																																															
有形 固定資産 (その他)	16,000	11,213	4,786																																															
合計	1,061,473	605,923	455,549																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高  未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 161,596千円 1年超 389,370千円 合 計 550,967千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高  未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 137,977千円 1年超 358,419千円 合 計 496,397千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高  未経過リース料期末残高相当額  1年内 143,915千円 1年超 329,472千円 合 計 473,388千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 112,072千円 減価償却費相当額 104,183千円 支払利息相当額 6,762千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 88,154千円 減価償却費相当額 81,462千円 支払利息相当額 6,462千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 208,415千円 減価償却費相当額 194,149千円 支払利息相当額 12,377千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法  同左	4 減価償却費相当額の算定方法  同左																																																
5 利息相当額の算定方法  リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法  同左  (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法  同左  (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	52,332	179,872	127,539
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	79,260	87,476	8,216
計	131,592	267,349	135,756

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	56,760	222,819	166,059
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	75,193	90,467	15,273
計	131,954	313,287	181,332

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	54,449	208,911	154,461
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	71,331	92,758	21,427
計	125,780	301,669	175,889

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額 892.52円	1 株当たり純資産額 1,054.90円	1 株当たり純資産額 981.56円
1 株当たり中間純利益 134.32円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1 株当たり中間純利益 95.64円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 244.37円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,101,349	16,666,791	15,508,059
普通株式に係る純資産額(千円)	14,101,349	16,666,791	15,508,059
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	518	578	578
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,799,482	15,799,422	15,799,422

2 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,122,141	1,511,007	3,860,875
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,122,141	1,511,007	3,860,875
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,482	15,799,422	15,799,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,200,054		2,112,300		2,745,927	
2 受取手形	※3	1,717,523		1,487,694		1,526,286	
3 売掛金		6,704,683		6,487,844		6,134,027	
4 たな卸資産		1,254,291		1,381,906		1,538,537	
5 その他		370,812		418,217		459,294	
貸倒引当金		△ 3,000		△ 6,000		△ 3,000	
流動資産合計		12,244,364	49.8	11,881,962	45.0	12,401,073	47.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,823,142		4,606,572		3,773,160	
(2) 機械及び装置		3,053,637		3,675,674		3,446,313	
(3) 土地		2,978,283		2,978,283		2,978,283	
(4) その他		688,089		515,090		937,493	
有形固定資産合計		9,543,153		11,775,621		11,135,251	
2 無形固定資産		411,985		389,314		405,904	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
(2) 関係会社出資金		302,928		302,928		302,928	
(3) その他		892,993		869,627		937,593	
投資その他の資産合計		2,395,921		2,372,555		2,440,521	
固定資産合計		12,351,061	50.2	14,537,491	55.0	13,981,677	53.0
資産合計		24,595,425	100.0	26,419,454	100.0	26,382,750	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	549,747		468,420		555,842	
2 買掛金		2,930,568		2,817,789		2,985,944	
3 短期借入金	※5	800,000		1,400,000		600,000	
4 未払金		1,598,120		1,306,331		2,046,395	
5 未払費用		1,366,530		1,422,155		1,492,842	
6 未払法人税等		1,400,000		860,000		1,620,000	
7 賞与引当金		460,000		509,000		505,500	
8 その他	※3,4	438,523		340,845		183,135	
流動負債合計		9,543,490	38.8	9,124,541	34.5	9,989,660	37.9
II 固定負債							
1 長期末払金		49,322		236,629		16,663	
2 退職給付引当金		766,846		632,351		800,271	
3 役員退職引当金		286,290		—		303,677	
固定負債合計		1,102,460	4.5	868,981	3.3	1,120,612	4.2
負債合計		10,645,950	43.3	9,993,522	37.8	11,110,272	42.1

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,658,823	10.8	2,658,823	10.1	2,658,823	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,292,454		2,292,454		2,292,454	
(2) その他資本剰余金		1,050		1,050		1,050	
資本剰余金合計		2,293,504	9.3	2,293,504	8.7	2,293,504	8.7
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金		239		44		88	
固定資産圧縮積立金		673		535		596	
別途積立金		6,220,000		6,220,000		6,220,000	
繰越利益剰余金		2,697,281		5,147,396		3,997,049	
利益剰余金合計		8,918,195	36.3	11,367,976	43.0	10,217,734	38.7
4 自己株式		△ 1,144	△ 0.0	△ 1,358	△ 0.0	△ 1,358	△ 0.0
株主資本合計		13,869,378	56.4	16,318,945	61.8	15,168,703	57.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		80,096	0.3	106,986	0.4	103,774	0.4
評価・換算差額等合計		80,096	0.3	106,986	0.4	103,774	0.4
純資産合計		13,949,475	56.7	16,425,931	62.2	15,272,477	57.9
負債純資産合計		24,595,425	100.0	26,419,454	100.0	26,382,750	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,907,741	100.0	11,450,389	100.0	23,365,548	100.0
II 売上原価		6,984,599	58.7	7,496,253	65.5	14,027,783	60.0
売上総利益		4,923,142	41.3	3,954,136	34.5	9,337,765	40.0
III 販売費及び一般管理費		1,482,130	12.4	1,570,567	13.7	3,063,509	13.1
営業利益		3,441,012	28.9	2,383,568	20.8	6,274,256	26.9
IV 営業外収益	※1	93,239	0.8	92,437	0.8	165,449	0.7
V 営業外費用	※2	31,952	0.3	37,101	0.3	70,832	0.3
経常利益		3,502,299	29.4	2,438,904	21.3	6,368,872	27.3
VI 特別利益	※3	1,000	0.0	90,967	0.8	1,000	0.0
VII 特別損失	※4	17,431	0.1	36,879	0.3	94,700	0.4
税引前中間(当期)純利益		3,485,868	29.3	2,492,992	21.8	6,275,171	26.9
法人税、住民税及び事業税		1,382,405		842,619		2,589,748	
法人税等調整額		△ 9,530	11.6	144,644	987,263	△ 82,595	2,507,152
中間(当期)純利益		2,112,992	17.7	1,505,729	13.2	3,768,019	16.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	7,373,875	△ 1,144	12,325,058
中間会計期間中の変動額						
剩余金の配当				△ 552,981		△ 552,981
役員賞与				△ 15,690		△ 15,690
中間純利益				2,112,992		2,112,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	1,544,320	—	1,544,320
平成18年9月30日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	8,918,195	△ 1,144	13,869,378

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	107,959	12,433,017
中間会計期間中の変動額		
剩余金の配当		△ 552,981
役員賞与		△ 15,690
中間純利益		2,112,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 27,862	△ 27,862
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 27,862	1,516,457
平成18年9月30日残高(千円)	80,096	13,949,475

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	695	946	3,820,000	3,552,233	7,373,875
中間会計期間中の変動額					
剩余金の配当				△ 552,981	△ 552,981
役員賞与				△ 15,690	△ 15,690
中間純利益				2,112,992	2,112,992
特別償却準備金の取崩(当期分)	△ 151			151	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	△ 303			303	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		△ 77		77	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		△ 194		194	—
別途積立金の積立			2,400,000	△ 2,400,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 455	△ 272	2,400,000	△ 854,951	1,544,320
平成18年9月30日残高(千円)	239	673	6,220,000	2,697,281	8,918,195

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

資本金	株主資本				
	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	10,217,734	△ 1,358 15,168,703
中間会計期間中の変動額					
剩余金の配当				△ 355,486	△ 355,486
中間純利益				1,505,729	1,505,729
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	1,150,242	— 1,150,242
平成19年9月30日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	11,367,976	△ 1,358 16,318,945

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	103,774	15,272,477
中間会計期間中の変動額		
剩余金の配当		△ 355,486
中間純利益		1,505,729
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,211	3,211
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,211	1,153,453
平成19年9月30日残高(千円)	106,986	16,425,931

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	88	596	6,220,000	3,997,049	10,217,734
中間会計期間中の変動額					
剩余金の配当				△ 355,486	△ 355,486
中間純利益				1,505,729	1,505,729
特別償却準備金の取崩	△ 44			44	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 61		61	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 44	△ 61	—	1,150,347	1,150,242
平成19年9月30日残高(千円)	44	535	6,220,000	5,147,396	11,367,976

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
	資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	7,373,875	△ 1,144	12,325,058
事業年度中の変動額						
剩余金の配当				△ 908,470		△ 908,470
役員賞与				△ 15,690		△ 15,690
当期純利益				3,768,019		3,768,019
自己株式の取得					△ 214	△ 214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,843,859	△ 214	2,843,644
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	10,217,734	△ 1,358	15,168,703

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	107,959	12,433,017
事業年度中の変動額		
剩余金の配当		△ 908,470
役員賞与		△ 15,690
当期純利益		3,768,019
自己株式の取得		△ 214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 4,184	△ 4,184
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 4,184	2,839,460
平成19年3月31日残高(千円)	103,774	15,272,477

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	695	946	3,820,000	3,552,233	7,373,875
事業年度中の変動額					
剩余金の配当				△ 908,470	△ 908,470
役員賞与				△ 15,690	△ 15,690
当期純利益				3,768,019	3,768,019
特別償却準備金の取崩(当期分)	△ 303			303	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	△ 303			303	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		△ 154		154	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		△ 194		194	—
別途積立金の積立			2,400,000	△ 2,400,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 607	△ 349	2,400,000	444,815	2,843,859
平成19年3月31日残高(千円)	88	596	6,220,000	3,997,049	10,217,734

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ19,922千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、それぞれ13,072千円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両運搬具	5～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両運搬具	5～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両運搬具	5～10年
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び車両運搬具	5～10年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び車両運搬具	5～10年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び車両運搬具	5～10年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金  (追加情報) 平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月までの在任期間にに対する退職慰労金の打ち切り支給を平成19年6月21日開催の定時株主総会で決議いたしました。 これに伴い、打ち切り支給額として確定した未払額を役員退職引当金から固定負債の「長期未払金」に振替えております。	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,949,475千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,272,477千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ17,410千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間407,780千円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,437,624千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,297,014千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,655,617千円
2 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 472,875千円 (うち342,875千円は、23,000千人民元) 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター㈱ 90,000千円	2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 508,883千円 (うち357,333千円は、23,405千人民元)	2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 414,234千円 (うち284,234千円は、18,622千人民元)
※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 182,254千円 支払手形 99,845千円 流動負債の「その他」 2,572千円	※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 202,430千円 支払手形 100,819千円 流動負債の「その他」 62,851千円	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 200,902千円 支払手形 116,065千円 設備支払手形 11,864千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	
※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 2,300,000千円	※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 1,900,000千円	※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 及び配当金 48,949千円 技術供与料 15,615千円 賃貸不動産収入 11,970千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 及び配当金 36,613千円 技術供与料 18,325千円 賃貸不動産収入 17,670千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 及び配当金 50,441千円 技術供与料 49,190千円 賃貸不動産収入 29,641千円
※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 3,340千円 賃貸不動産費用 17,452千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 7,240千円 賃貸不動産費用 19,763千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 8,407千円 賃貸不動産費用 37,858千円
※3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 1,000千円	※3 特別利益の主な内訳 保険解約返戻金 90,967千円	※3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 1,000千円
※4 特別損失の主な内訳 建物除却損 8,048千円 構築物除却損 132千円 機械及び装置除却損 8,146千円 工具器具備品除却損 1,103千円	※4 特別損失の主な内訳 建物除却損 25,735千円 構築物除却損 91千円 機械及び装置除却損 10,875千円 工具器具備品除却損 177千円	※4 特別損失の主な内訳 建物除却損 52,519千円 構築物除却損 217千円 機械及び装置除却損 39,102千円 工具器具備品除却損 2,861千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 430,651千円 無形固定資産 15,137千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 703,015千円 無形固定資産 16,589千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,004,131千円 無形固定資産 31,269千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	518	—	—	518

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	578	—	—	578

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	518	60	—	578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,247,583</td><td>722,367</td><td>525,215</td></tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td><td>18,650</td><td>11,498</td><td>7,151</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,266,233</td><td>733,865</td><td>532,367</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,247,583	722,367	525,215	有形固定資産(その他)	18,650	11,498	7,151	合計	1,266,233	733,865	532,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,094,448</td><td>622,944</td><td>471,503</td></tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td><td>12,901</td><td>5,419</td><td>7,481</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,107,349</td><td>628,364</td><td>478,984</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,094,448	622,944	471,503	有形固定資産(その他)	12,901	5,419	7,481	合計	1,107,349	628,364	478,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,042,823</td><td>592,868</td><td>449,954</td></tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td><td>18,650</td><td>13,054</td><td>5,595</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,061,473</td><td>605,923</td><td>455,549</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,042,823	592,868	449,954	有形固定資産(その他)	18,650	13,054	5,595	合計	1,061,473	605,923	455,549
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,247,583	722,367	525,215																																															
有形固定資産(その他)	18,650	11,498	7,151																																															
合計	1,266,233	733,865	532,367																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,094,448	622,944	471,503																																															
有形固定資産(その他)	12,901	5,419	7,481																																															
合計	1,107,349	628,364	478,984																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,042,823	592,868	449,954																																															
有形固定資産(その他)	18,650	13,054	5,595																																															
合計	1,061,473	605,923	455,549																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 161,596千円 1年超 389,370千円 合計 550,967千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 137,977千円 1年超 358,419千円 合計 496,397千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 143,915千円 1年超 329,472千円 合計 473,388千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112,072千円 減価償却費相当額 104,183千円 支払利息相当額 6,762千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 88,154千円 減価償却費相当額 81,462千円 支払利息相当額 6,462千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 208,415千円 減価償却費相当額 194,149千円 支払利息相当額 12,377千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 882.91円	1株当たり純資産額 1,039.65円	1株当たり純資産額 966.65円
1株当たり中間純利益 133.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 95.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 238.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,949,475	16,425,931	15,272,477
普通株式に係る純資産額(千円)	13,949,475	16,425,931	15,272,477
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	518	578	578
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,799,482	15,799,422	15,799,422

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,112,992	1,505,729	3,768,019
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,112,992	1,505,729	3,768,019
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,482	15,799,422	15,799,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第57期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当につきましては、平成19年11月8日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 355,486千円
- ② 1株当たり中間配当金 22円50銭
- ③ 効力発生日ならびに支払開始日 平成19年12月6日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                         |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第56期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日<br>近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                | 上記(1)の有価証券報告書に係る<br>訂正報告書   | 平成19年8月10日<br>近畿財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ト一カロ株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指 定 社 員 公認会計士 轟 茂道  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 青 山 裕 治  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 福 原 正 三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

トーカロ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 青 山 裕 治  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 福 原 正 三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ト一カロ株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青山裕治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 青 山 裕 治  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 福 原 正 三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。